

【基本施策の目的】

市民と行政が適切な役割分担のもと、お互いを尊重しながら、同じ目的・目標を共有し、協働によるまちづくりに取り組みます。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
大	少子高齢化と人口減少を見据え、行政・市民・企業などが連携して課題解決に向けた取り組みを推進する必要があるため、より強化する形で、協働でのまちづくりを進める必要がある。このような状況や同一分野内における他の基本施策との比較の結果、経営資源の配分の優先度は高いと判断した。

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
地域づくりに関心がある市民の割合	%	実績	46.3	41.8	42.0	40.0	40.3	昨年度より若干指標が上向いたが、基準値を下回っている。今後も年齢、職業から判断する限り、働き手世代が平均値を下回っている中で大幅な上昇は厳しいと考える。	生産年齢および女性の割合が平均値を下回っていることから、仕事や家事を行いながらも手軽(気軽)に参加できるような地域づくりに関する情報発信を強化していくとともに、高齢者人口が増えている中で、この世代の活躍できる場を増やしていく必要がある。
		目指す方向性	↑						
区(自治会)や市民活動団体などが開催する活動に参加したことがある市民の割合	%	実績	44.8	39.1	40.3	36.3	39.3	昨年度より3ポイント指標が上向いた。主に60代以降の参加率が全体の平均を上回っている。また、地域協議会が設立された6小学校区のうち5小学校区では昨年度より参加割合が上昇している。	元気な高齢者の参加機会や現役世代・若年世代でも参加しやすい地域活動の場を増やすため、幅広い世代が参加して活動できる地域協議会の設立を進め、その活動の活性化に向けた支援を行うことで、地域活動に参加する方の割合を増やす。
		目指す方向性	↑						

【施策推進事業の考え方】

経常事業	削減に関する具体的な考え方	<p>○削減対象事業</p> <p>基本施策30「地域協働」地域力向上事業より、実績等を考慮し【地域パソコンアドバイザー養成協働事業委託料】を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29予算額 808千円 ・削減額 808千円
実施計画事業	資源投入の考え方	<p>住民主体の地域における助け合い・支え合い活動などの仕組みづくりを進めるため、平成25年度から小学校区単位で「地域協議会」の設立を目指しており、地域の課題解決や絆づくりのための様々な活動を継続的かつ安定的に取り組むため、必要な経費を市から交付金として支出している。</p> <p>今後、人口減少・少子高齢化の進展により社会経済情勢が変化し、将来的に行政単独での公共サービスの提供が困難になることも想定される。したがって、地域におけるきめ細かな対応などを含めた住民主体の取り組みを、地域協議会をベースに地域住民・団体などとの協働により推進することが必要となってくるため、地域協議会の全市的な設立と活動の活性化に対する経費として更なる資源投入が必要になると考えている。</p> <p>市民活動センターについては、市内における市民活動を活性化するための核的拠点として、平成17年度に市公民館内に開設し、さまざまな市民活動支援の取組みを通じて多くの市民活動団体等の育成支援や協働のまちづくりの推進に努めてきた。</p> <p>しかしながら、市民との協働によるまちづくりの重要性の高まりとともにセンターの役割や重要性が年々高まってきている中、現況のセンターでは狭隘化が否めない状況になってきているため、市内における市民活動のさらなる活性化を図る意味でも、新しいセンターの整備への資源投入は必要不可欠であると考えている。</p>

展開方向1	名称		協働によるまちづくりの環境を充実します					方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
	目的		〇市民・議会・行政がお互いの情報を共有し、それぞれの役割と責任を明確にするほか、協働によるまちづくりをより一層推進する仕組みづくりを進めます。						
	所管課		協働推進課						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度		
自治基本条例を知っている市民の割合	%	実績	10.6 (H26年度)		10.4	9.2	10.2	全体的に低位で推移しており、年齢層が若くなるにつれて割合が低くなる傾向にあり、広報こまきの年齢別の閲覧割合に比例するものと思われる。	今後は広報こまきのみならず、市HPやSNSなどの広報媒体も活用するとともに、関心を持ってもらえるような掲載方法を検討し、周知に努める。H29から中学校社会科副読本に条例の解説を掲載しているため、徐々に増加していくものと思われる。
		目指す方向性	↗						
市民活動団体数	団体	実績	102	107	113	122	124	市登録の市民活動団体数は微増となっている。要因として、市民活動センターが開催する各種講座によるものと思われる。	市民活動センターとの連携をさらに強化し、効果的な講座等を通じて、引き続き、市民活動の活性化を図っていく。 しかしながら、会員の高齢化により解散する団体も見受けられるため、後継者の育成などにも考慮した講座内容も検討していく。
		目指す方向性	↗						
協働提案による事業実施数	件	実績	8 (H25年度)	13	7	10	11	協働提案事業化制度はH25スタートのため、はじめのうちは事業実施数の増減があったが、経常的に必要な事業が定着してきている傾向にある。	今後は制度のさらなる定着化や改正等により、微増傾向に落ち着くと思われるが、団体のニーズを調査・把握し、より利便性の高い制度となるよう改正を行うことにより、引き続き、協働によるまちづくりの基盤となる制度としての活用を進める。
		目指す方向性	↗						
展開方向2	名称		コミュニティ活動を推進します					方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
	目的		〇各地域が抱えるさまざまな課題について、地域住民が自ら主体となって解決に取り組むなど、地域活動の充実を図ります。						
	所管課		協働推進課						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度		
地域協議会の取組みを知っている市民の割合	%	実績	13.9 (H26年度)		13.2	13.3	16.3	設立された小学校区は認知度が向上する傾向にある。今後、設立数が増え、活動が活性化していけば認知度は更に向上すると推測される。	地域協議会の活動が課題解決につながることで、住民の認知度は高まってくる。地域協議会が設立されていない地区に対し、地域協議会の設立を推進していくとともに、設立された協議会の活動の活性化を図る。
		目指す方向性	↗						
自治会加入率	%	実績	83.6	82.6	82.1	82.1	81.8	世帯分離の増加や、核家族化による世帯規模の縮小、高齢化、従来からのライフスタイルの変化などもあって、自治会加入率は、今後も低下傾向が続くと推測される。	集合住宅や外国人居住者などを中心に、災害時などに必要な地域の"絆"をイメージできるよう、転入時などの機会を捉え、具体的な支え合い・助け合い活動を周知するなど自治会加入の必要性を伝えていく。
		目指す方向性	↗						